



京葉銀行

中間ディスクロージャー誌

資料編

2025

プラス  で、未来をともに。



【コーポレートデータ】

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況（地域密着型金融への取組み）	3
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	3

【財務データ】

連結情報

連結情報	4
中間連結財務諸表	5
注記事項（2025年9月期）	8

単体情報

単体情報	14
中間財務諸表	15
注記事項（2025年9月期）	17
損益の状況	19
預金業務	22
貸出業務	23
有価証券関係	26
国際業務	29
デリバティブ取引	30
経営指標	31
その他	31
資本・株式の状況	32

自己資本の充実の状況等について	34
-----------------	----

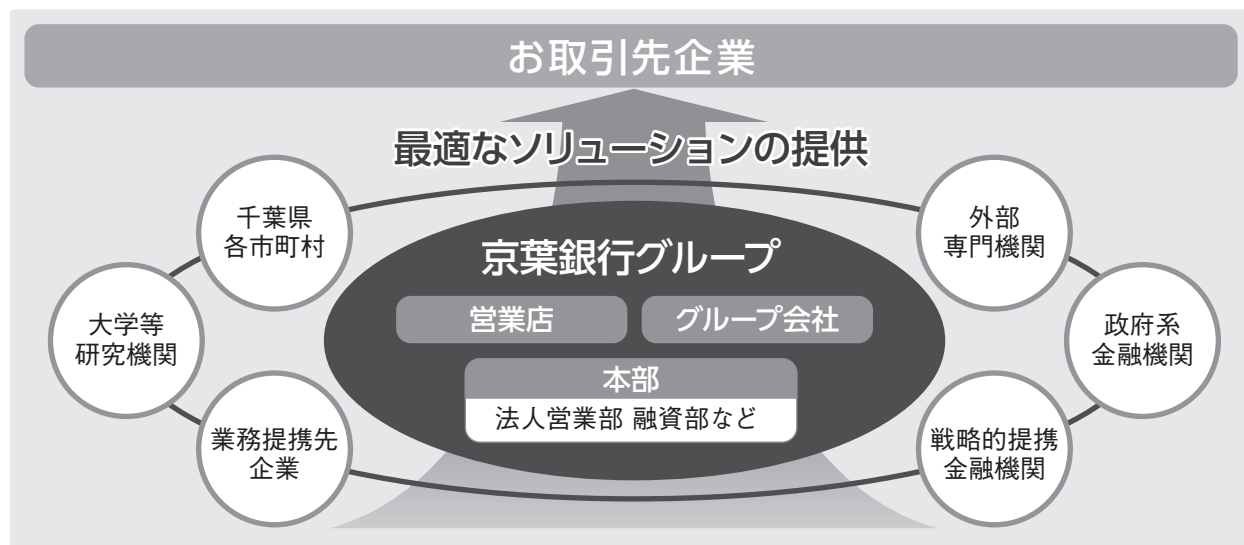
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況(地域密着型金融への取組み)

地域密着型金融に関する基本的な考え方

当行は、『プラスαの価値を提供し、地域の豊かな未来とともに築く』という企業理念のもと、グループ一体となり、お客さまの課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に取り組む営業に努めています。今後も、お客さまの経営課題の解決へ適切なソリューションを提供することで、地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまのさまざまなニーズ・課題にお応えするため、営業店、本部、グループ会社、外部機関などと連携し、最適なソリューションを提供する態勢を整備しています。



「経営者保証に関するガイドライン」への対応

「経営者保証に関するガイドライン※」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても同ガイドラインで示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

■ ガイドラインを踏まえた取組状況

項目	2023/9	2024/9	2025/9
新規に無保証で融資した件数	2,654件	2,733件	3,139件
保証契約を変更・解除した件数	132件	241件	206件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	43.3%	44.1%	53.1%

※中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたものです。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益や、株式等売却益等のその他経常収益の増加等により、前年同期比100億85百万円増加し496億57百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用や、国債等債券売却損等のその他業務費用、営業経費の増加等により、前年同期比87億60百万円増加し364億35百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億24百万円増加し132億22百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は8億85百万円増加し91億60百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により、前連結会計年度末比401億円増加し6兆6,019億円となりました。負債は、預金の増加等により、前連結会計年度末比247億円増加し6兆2,757億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比154億円増加し3,261億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆4,431億円（前連結会計年度末比799億円増加）、有価証券1兆523億円（同1,211億円減少）、預金5兆5,824億円（同460億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、10.99%となっております。

【主な経営指標の推移】

		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	百万円	36,661	39,572	49,657	70,215	80,370
連結経常利益	百万円	8,713	11,897	13,222	15,678	18,214
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,017	8,274	9,160	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,878	12,756
連結中間包括利益	百万円	6,400	△2,890	17,401	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	37,212	△13,072
連結純資産額	百万円	301,081	324,249	326,179	328,936	310,724
連結総資産額	百万円	6,612,753	6,639,534	6,601,903	6,547,247	6,561,710
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.77	10.68	10.99	10.66	10.78

中間連結財務諸表

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	2024年9月期	2025年9月期
(単位：百万円)		
現金預け金	1,169,824	1,005,289
コールローン及び買入手形	1,012	940
商品有価証券	3,126	2,559
金銭の信託	3,020	3,025
有価証券	1,114,821	1,052,362
貸出金	4,251,794	4,443,194
外国為替	3,439	2,117
その他資産	14,059	14,487
有形固定資産	56,322	54,949
無形固定資産	21,581	19,458
退職給付に係る資産	10,955	12,131
繰延税金資産	19	1,022
支払承諾見返	3,051	3,294
貸倒引当金	△13,496	△12,929
資産の部合計	6,639,534	6,601,903

負債の部

	2024年9月期	2025年9月期
(単位：百万円)		
預金	5,575,318	5,582,466
コールマネー及び売渡手形	—	25,200
債券貸借取引受入担保金	438,003	366,659
借入金	273,200	273,200
外国為替	391	143
その他負債	16,674	15,720
賞与引当金	1,359	1,468
役員賞与引当金	29	41
退職給付に係る負債	9	166
役員退職慰労引当金	4	3
株式給付引当金	313	383
睡眠預金払戻損失引当金	74	—
偶発損失引当金	1,052	1,109
繰延税金負債	1,232	1,160
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,705
支払承諾	3,051	3,294
負債の部合計	6,315,285	6,275,723

純資産の部

	2024年9月期	2025年9月期
(単位：百万円)		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	201,713	211,652
自己株式	△6,288	△7,872
株主資本合計	284,889	293,245
その他有価証券評価差額金	21,069	14,306
繰延ヘッジ損益	—	73
土地再評価差額金	7,040	6,907
退職給付に係る調整累計額	5,121	4,881
その他の包括利益累計額合計	33,231	26,169
非支配株主持分	6,128	6,765
純資産の部合計	324,249	326,179
負債及び純資産の部合計	6,639,534	6,601,903

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	2024年9月期	2025年9月期
(単位：百万円)		
経常収益	39,572	49,657
資金運用収益	26,226	33,154
（うち貸出金利息）	(18,664)	(24,245)
（うち有価証券利息配当金）	(6,815)	(6,686)
役務取引等収益	7,064	6,656
その他業務収益	928	1,649
その他経常収益	5,353	8,196
経常費用	27,675	36,435
資金調達費用	1,196	6,075
（うち預金利息）	(843)	(5,028)
役務取引等費用	3,223	3,358
その他業務費用	2,784	5,250
営業経費	18,111	20,407
その他経常費用	2,358	1,344
経常利益	11,897	13,222
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	31	26
固定資産処分損	27	26
減損損失	3	—
税金等調整前中間純利益	11,865	13,195
法人税、住民税及び事業税	3,359	3,606
法人税等調整額	158	334
法人税等合計	3,517	3,941
中間純利益	8,348	9,254
非支配株主に帰属する中間純利益	73	94
親会社株主に帰属する中間純利益	8,274	9,160

中間連結包括利益計算書

	2024年9月期	2025年9月期
(単位：百万円)		
中間純利益	8,348	9,254
その他の包括利益	△11,238	8,146
その他有価証券評価差額金	△10,863	8,441
繰延ヘッジ損益	—	73
退職給付に係る調整額	△375	△368
中間包括利益	△2,890	17,401
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,835	17,374
非支配株主に係る中間包括利益	△55	27

中間連結株主資本等変動計算書

■ 2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	194,994	△6,052	278,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する中間純利益			8,274		8,274
自己株式の取得				△379	△379
自己株式の処分			△0	143	143
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,719	△236	6,482
当中間期末残高	49,759	39,704	201,713	△6,288	284,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,807	7,040	5,493	44,341	6,188	328,936
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,555
親会社株主に帰属する中間純利益						8,274
自己株式の取得						△379
自己株式の処分						143
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,738	—	△371	△11,110	△59	△11,170
当中間期変動額合計	△10,738	—	△371	△11,110	△59	△4,687
当中間期末残高	21,069	7,040	5,121	33,231	6,128	324,249

■ 2025年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	204,450	△7,889	286,026
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,958		△1,958
親会社株主に帰属する中間純利益			9,160		9,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	7,201	17	7,219
当中間期末残高	49,759	39,704	211,652	△7,872	293,245

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,801	—	6,907	5,246	17,955	6,742	310,724
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,958
親会社株主に帰属する中間純利益							9,160
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,505	73	—	△365	8,214	22	8,236
当中間期変動額合計	8,505	73	—	△365	8,214	22	15,455
当中間期末残高	14,306	73	6,907	4,881	26,169	6,765	326,179

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,865	13,195
減価償却費	1,734	3,173
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減（△）	△140	△654
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52	△31
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△40	△27
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△223	△142
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	156
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△108	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△44	△41
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	16	△7
資金運用収益	△19,411	△26,468
資金調達費用	1,196	6,075
有価証券関係損益（△）	△9,463	△10,894
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	0	△4
為替差損益（△は益）	△556	△1,731
固定資産処分損益（△は益）	27	26
貸出金の純増（△）減	△40,259	△79,991
預金の純増減（△）	125,996	46,008
借入金の純増減（△）	△10,000	—
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	360	122
コールローン等の純増（△）減	△488	△50
コールマネー等の純増減（△）	—	25,200
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△16,460	△46,122
外国為替（資産）の純増（△）減	△513	178
外国為替（負債）の純増減（△）	160	△216
資金運用による収入	19,262	26,110
資金調達による支出	△876	△5,349
その他	27,115	△268
小計	89,100	△51,727
法人税等の支払額	△1,482	△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,618	△54,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△229,452	△106,643
有価証券の売却による収入	179,220	224,053
有価証券の償還による収入	85,672	20,367
投資活動としての資金運用による収入	6,534	6,940
有形固定資産の取得による支出	△1,133	△431
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△3,494	△607
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△19	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,327	143,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△379	△0
自己株式の売却による収入	143	17
配当金の支払額	△1,555	△1,958
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	△1,945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123,149	87,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,087	917,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,169,236	1,004,884

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名
株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング
株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀保証サービス
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合
京葉銀事業承継2号投資事業有限責任組合
京葉銀成長支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名
株式会社NIPPONIA SAWARA
事業再生を図ることを目的とする営業取引として出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合
京葉銀事業承継2号投資事業有限責任組合
京葉銀成長支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - ① 破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,076百万円であります。
 - ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権

については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（要管理債権）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- ④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- ⑬ 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる額を認識しております。

- ⑭ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ⑮ 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

- ⑯ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- ⑰ 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法
投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損は、その他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に信託を通じて交付及び給付される業績連動型の株式報酬制度であります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じております。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末685百万円、1,193千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 1,187百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 10,379百万円
危険債権額 38,202百万円
三月以上延滞債権額 153百万円
貸出条件緩和債権額 8,611百万円
合計額 57,347百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,404百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

3,104百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 660,033百万円
貸出金 26,200百万円
計 686,233百万円

担保資産に対応する債務
預金 3,692百万円
債券貸借取引受入担保金

366,659百万円
273,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 26百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,523百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 659,967百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,257百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 64,945百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

15,399百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 170百万円
株式等売却益 7,805百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 7,467百万円
減価償却費 3,173百万円

退職給付費用 △331百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 0百万円
株式等売却損 149百万円

株式等償却 0百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	131,427	—	—	131,427	
合 計	131,427	—	—	131,427	
自己株式					
普通株式	10,266	0	31	10,236	※1、※2
合 計	10,266	0	31	10,236	

※1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式がそれぞれ1,224千株、1,193千株含まれております。

※2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りであります。
自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。
役員報酬B I P信託による株式交付 24千株
役員報酬B I P信託による株式売却 6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,958	16.0	2025年 3月31日	2025年 6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 11月10日 取締役会	普通株式	2,325	利益剰余金	19.0	2025年 9月30日	2025年 12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金22百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー
計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,005,289百万円
日本銀行以外への預け金	△404百万円
現金及び現金同等物	1,004,884百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	246
1年超	1,290
合 計	1,536

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません((注)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	1,048,891	1,048,132	△758
満期保有目的の債券	111,518	110,759	△758
その他有価証券(※1)	937,372	937,372	—
貸出金	4,443,194		
貸倒引当金(※2)	△12,819		
	4,430,375	4,404,926	△25,449
資 産 計	5,479,266	5,453,058	△26,208
預金	5,582,466	5,580,804	△1,662
借入金	273,200	270,470	△2,729
負 債 計	5,855,666	5,851,275	△4,391

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	812
組合出資金(※3)	2,658

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	383,572	—	—	383,572
地方債	—	194,578	—	194,578
社債	—	61,324	16,113	77,437
株式	104,026	—	—	104,026
その他	24,245	151,755	—	176,000
資 産 計	511,844	407,657	16,113	935,615

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は949百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は807百万円であります。

①第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益	購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高
	損益に 計上	その他の 包括利益に 計上(※)			当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
982	—	△32	—	—	949

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

注記事項 (2025年9月期)

②第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間連結 貸借対照表日におい て保有する投資信託 の評価損益
	損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上(※2)					
1,386	94	△79	△594	—	—	807	—

- (※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券
評価差額金」に含まれております。

③中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳
(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には運用会社の承諾を要する	949

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	40,552	—	—	40,552
社債	—	5,012	—	5,012
その他	—	65,195	—	65,195
貸出金	—	—	4,404,926	4,404,926
資 産 計	40,552	70,207	4,404,926	4,515,685
預金	—	5,580,804	—	5,580,804
借入金	—	270,470	—	270,470
負 債 計	—	5,851,275	—	5,851,275

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に際して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定し時価としており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債
預金
要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	割引現在価値法	割引率	0.0%～1.5%	0.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 連結貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金融 負債の評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利益に 計上(※)					
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	16,743	—	4	△634	—	16,113	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明
当行グループは市場部門を中心に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、バック部門等において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等を発行体の信用スプレッドで調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

有価証券関係

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,861	40,552	690
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	うち外国証券	—	—	—
	小 計	39,861	40,552	690
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,657	5,012	△644
	その他	66,000	65,195	△804
	うち外国証券	66,000	65,195	△804
	小 計	71,657	70,207	△1,449
合 計		111,518	110,759	△758

2. その他有価証券
(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,754	28,900	63,853
	債券	62	62	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	62	62	0
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	86,003	79,528	6,475
	うち外国証券	27,392	23,612	3,779
	小 計	178,820	108,491	70,328
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,272	12,435	△1,162
	債券	655,525	696,119	△40,593
	国債	383,572	410,069	△26,497
	地方債	194,578	204,514	△9,936
	短期社債	—	—	—
	社債	77,375	81,535	△4,159
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	91,754	96,398	△4,644
	うち外国証券	15,208	15,398	△189
	小 計	758,552	804,953	△46,401
合 計		937,372	913,445	23,927

3. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
	金額
評価差額	23,949
その他有価証券	23,949
(△) 繰延税金負債	7,612
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	16,336
(△) 非支配株主持分相当額	2,030
その他有価証券評価差額金	14,306

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	33,807	—	△187	△187
	買建	87	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△187	△187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	5,010	5,010	△48	△18
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合 計	買建	—	—	△48	△18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	107
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合 計		—	—	—	107

(注) 繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	金額
経常収益	49,657
うち役務取引等収益	6,656
預金・貸出業務	2,573
為替業務	1,042
証券関連業務	721
代理業務	560
保護預り・貸金庫業務	331
保証業務	25
その他	1,401

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

セグメント情報等

■セグメント情報

2024年9月期・2025年9月期
当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

2024年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)				
	貸出業務	有価証券関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,619	13,792	5,160	39,572

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項 (2025年9月期)

2025年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,964	16,848	6,844	49,657

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2024年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	3	—	3

2025年9月期

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,635円61銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の株式数は1,193千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	326,179
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,765
(うち非支配株主持分)	百万円	6,765
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	319,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	121,191

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	円	75.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	9,160
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	9,160
普通株式の期中平均株式数	千株	121,174

(注) 1. 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,211千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当行は、株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 取得の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.22%)
取得価額の総額	1,500,000,000円 (上限)
取得期間	2025年11月11日～2026年1月30日
取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に 基づく市場買付

(2) 消却の内容

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	5,000,000株 (発行済株式総数に対する割合3.80%)
消却予定日	2025年11月28日

銀行法及び 金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準する債権	9,370	10,379
危険債権	39,122	38,202
要管理債権	9,304	8,765
(うち三月以上延滞債権)	27	153
(うち貸出条件緩和債権)	9,276	8,611
合計	57,797	57,347
正常債権	4,215,350	4,406,885
総与信残高	4,273,148	4,464,233

用語解説

■破産更生債権及びこれらに準する債権 破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権。

■危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

■要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。

・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。

■正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益や、株式等売却益等のその他経常収益の増加等により、前年同期比100億35百万円増加し491億14百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用や、国債等債券売却損等のその他業務費用、営業経費の増加等により、前年同期比87億85百万円増加し361億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億50百万円増加し130億3百万円、中間純利益は8億58百万円増加し91億10百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により、前会計年度末比406億円増加し6兆5,899億円となりました。負債は、預金の増加等により、前会計年度末比249億円増加し6兆2,763億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前会計年度末比157億円増加し3,136億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆4,431億円（前会計年度末比799億円増加）、有価証券1兆489億円（同1,210億円減少）、預金5兆5,870億円（同459億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	百万円	36,136	39,079	49,114	69,197	79,326
経常利益	百万円	8,531	11,753	13,003	15,353	17,825
中間純利益	百万円	5,964	8,252	9,110	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,801	12,675
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	133,927	131,427	131,427	131,427	131,427
純資産額	百万円	293,321	312,228	313,616	316,495	297,861
総資産額	百万円	6,604,375	6,627,930	6,589,974	6,532,697	6,549,276
預金残高	百万円	5,406,179	5,579,696	5,587,061	5,453,668	5,541,123
貸出金残高	百万円	4,177,314	4,251,700	4,443,112	4,211,423	4,363,116
有価証券残高	百万円	1,104,938	1,112,220	1,048,975	1,157,432	1,170,040
従業員数	人	1,929	1,929	1,924	1,863	1,858
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.77	10.65	10.96	10.64	10.75
1株当たり配当額	円	11.50	14.00	19.00	24.00	30.00
配当性向	%	24.20	20.93	25.27	27.74	29.01

中間財務諸表

■ 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)		
	2024年9月期	2025年9月期
現金預け金	1,169,773	1,005,262
コールローン	1,012	940
商品有価証券	3,126	2,559
金銭の信託	3,020	3,025
有価証券	1,112,220	1,048,975
貸出金	4,251,700	4,443,112
外国為替	3,439	2,117
その他資産	9,783	10,018
その他の資産	9,783	10,018
有形固定資産	56,301	54,928
無形固定資産	21,579	19,453
前払年金費用	4,407	5,851
繰延税金資産	1,872	3,237
支払承諾見返	3,051	3,294
貸倒引当金	△13,360	△12,804
資産の部合計	6,627,930	6,589,974

負債の部

(単位：百万円)		
	2024年9月期	2025年9月期
預金	5,579,696	5,587,061
コールマネー	—	25,200
債券貸借取引受入担保金	438,003	366,659
借入金	273,200	273,200
外国為替	391	143
その他負債	13,070	12,019
未払法人税等	3,181	3,412
その他の負債	9,888	8,607
賞与引当金	1,358	1,467
役員賞与引当金	29	41
退職給付引当金	890	1,071
株式給付引当金	313	383
睡眠預金払戻損失引当金	74	—
偶発損失引当金	1,052	1,109
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,705
支払承諾	3,051	3,294
負債の部合計	6,315,702	6,276,357

純資産の部

(単位：百万円)		
	2024年9月期	2025年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	201,076	210,907
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	191,021	200,852
別途積立金	176,720	183,720
繰越利益剰余金	14,301	17,132
自己株式	△6,288	△7,872
株主資本合計	284,252	292,499
その他有価証券評価差額金	20,935	14,135
繰延ヘッジ損益	—	73
土地再評価差額金	7,040	6,907
評価・換算差額等合計	27,976	21,116
純資産の部合計	312,228	313,616
負債及び純資産の部合計	6,627,930	6,589,974

中間損益計算書

(単位：百万円)		
	2024年9月期	2025年9月期
経常収益	39,079	49,114
資金運用収益	26,204	33,132
（うち貸出金利息）	(18,652)	(24,234)
（うち有価証券利息配当金）	(6,805)	(6,675)
役務取引等収益	6,682	6,217
その他業務収益	832	1,558
その他経常収益	5,360	8,206
経常費用	27,325	36,110
資金調達費用	1,197	6,079
（うち預金利息）	(844)	(5,032)
役務取引等費用	3,160	3,298
その他業務費用	2,784	5,250
営業経費	17,849	20,139
その他経常費用	2,333	1,343
経常利益	11,753	13,003
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	31	26
固定資産処分損	27	26
減損損失	3	—
税引前中間純利益	11,721	12,977
法人税、住民税及び事業税	3,308	3,535
法人税等調整額	161	331
法人税等合計	3,469	3,867
中間純利益	8,252	9,110

中間株主資本等変動計算書

■ 2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	169,720	14,604	194,379	△6,052	277,791
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,555	△1,555		△1,555
別途積立金の積立					7,000	△7,000	—		—
中間純利益						8,252	8,252		8,252
自己株式の取得								△379	△379
自己株式の処分						△0	△0	143	143
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,000	△303	6,696	△236	6,460
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	176,720	14,301	201,076	△6,288	284,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,663	7,040	38,704	316,495
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,555
別途積立金の積立				—
中間純利益				8,252
自己株式の取得				△379
自己株式の処分				143
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,728	—	△10,728	△10,728
当中間期変動額合計	△10,728	—	△10,728	△4,267
当中間期末残高	20,935	7,040	27,976	312,228

■ 2025年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	176,720	16,979	203,754	△7,889	285,330
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,958	△1,958		△1,958
別途積立金の積立					7,000	△7,000	—		—
中間純利益						9,110	9,110		9,110
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								17	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,000	152	7,152	17	7,169
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	183,720	17,132	210,907	△7,872	292,499

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,624	—	6,907	12,531	297,861
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,958
別途積立金の積立					—
中間純利益					9,110
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,510	73	—	8,584	8,584
当中間期変動額合計	8,510	73	—	8,584	15,754
当中間期末残高	14,135	73	6,907	21,116	313,616

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：3年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～7年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,966百万円であります。
- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（要管理債権）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法
- 投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

追加情報

（業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役等に対して役員報酬B・IP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、中間連結財務諸表における注記事項の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 54百万円 |
| 出資金 | 1,184百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
- | | |
|-----------|-----------|
| | 10,456百万円 |
| 危険債権額 | 38,176百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 119百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 8,611百万円 |
| 合計額 | 57,364百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,404百万円 |
|--|----------|
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,104百万円 |
|--|----------|
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 660,033百万円 |
| 貸出金 | 26,200百万円 |
| 計 | 686,233百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 3,692百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 366,659百万円 |
| 借入金 | 273,200百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- その他の資産 26百万円
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 2,487百万円 |
|-----|----------|
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 654,722百万円 |
|---------|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 15,399百万円 |
|--|-----------|

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 174百万円 |
| 株式等売却益 | 7,805百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,364百万円 |
| 無形固定資産 | 1,802百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 149百万円 |
| 株式等償却 | 0百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
子会社株式	54
関連会社株式	—

重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)
自己株式の取得及び消却の概要は、中間連結財務諸表における注記事項の「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
資金運用収支	25,007	27,055
役務取引等収支	3,521	2,919
その他業務収支	△1,952	△3,691
業務粗利益 (業務粗利益率)	26,576 (0.82%)	26,283 (0.82%)
一般貸倒引当金繰入額	△78	—
経費（臨時的経費を除く）	18,358	20,624
業務純益	8,296	5,658
臨時損益	3,457	7,348
経常利益	11,753	13,003

業務粗利益

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	25,180	1,048	(24) 26,204	32,069	1,168	(106) 33,132
資金調達費用	1,189	32	(24) 1,197	6,070	115	(106) 6,079
資金運用収支	23,991	1,016	25,007	26,002	1,053	27,055
役務取引等収益	6,657	24	6,682	6,179	37	6,217
役務取引等費用	3,136	23	3,160	3,269	28	3,298
役務取引等収支	3,520	0	3,521	2,910	8	2,919
その他の業務収益	748	83	832	1,465	93	1,558
その他の業務費用	2,299	485	2,784	5,025	224	5,250
その他業務収支	△1,550	△401	△1,952	△3,560	△131	△3,691
業務粗利益	25,961	615	26,576	25,352	930	26,283
業務粗利益率	0.80%	1.17%	0.82%	0.79%	1.64%	0.82%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年9月期0百万円、2025年9月期2百万円）を控除して表示しております。
3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。
$$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$
5. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	7,907	387	8,296	4,933	725	5,658
実質業務純益	7,829	387	8,217	4,933	725	5,658
コア業務純益	9,339	355	9,694	8,450	632	9,083
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	8,425	355	8,780	7,954	632	8,586

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(97,670)	(24)		(105,941)	(106)	
うち貸出金	6,427,524	25,180	0.78%	6,370,281	32,069	1.00%
商品有価証券	4,213,655	18,598	0.88%	4,394,485	24,179	1.09%
有価証券	3,160	5	0.32%	2,763	4	0.35%
コールローン	1,083,189	5,837	1.07%	996,126	5,584	1.11%
預け金	1,038	0	0.15%	—	—	—
預け金	1,028,810	713	0.13%	870,964	2,195	0.50%
資金調達勘定	6,286,125	1,188	0.03%	6,221,961	6,067	0.19%
うち預金	5,531,223	836	0.03%	5,562,054	5,023	0.18%
コールマネー	546	0	0.27%	8,554	20	0.47%
債券貸借取引受入担保金	483,799	352	0.14%	380,875	954	0.49%
借入金	273,309	0	0.00%	273,200	55	0.04%
資金利鞘	0.74%			0.80%		

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年9月期40,044百万円、2025年9月期45,137百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期3,020百万円、2025年9月期3,020百万円）及び利息（2024年9月期0百万円、2025年9月期2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	104,404	1,048	2.00%	112,681	1,168	2.06%
うち貸出金	6,752	53	1.58%	6,568	54	1.66%
有価証券	93,092	962	2.06%	101,830	1,086	2.12%
コールローン	1,139	29	5.07%	1,233	26	4.23%
資金調達勘定	(97,670)	(24)		(105,941)	(106)	
うち預金	105,626	32	0.06%	113,485	115	0.20%
うち預金	7,736	7	0.20%	7,316	9	0.25%
資金利鞘	1.94%			1.86%		

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年9月期18百万円、2025年9月期17百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	6,434,258	26,204	0.81%	6,377,021	33,132	1.03%
うち貸出金	4,220,408	18,652	0.88%	4,401,053	24,234	1.09%
商品有価証券	3,160	5	0.32%	2,763	4	0.35%
有価証券	1,176,281	6,799	1.15%	1,097,957	6,670	1.21%
コールローン	2,178	29	2.73%	1,233	26	4.23%
預け金	1,028,810	713	0.13%	870,964	2,195	0.50%
資金調達勘定	6,294,081	1,196	0.03%	6,229,505	6,076	0.19%
うち預金	5,538,960	844	0.03%	5,569,371	5,032	0.18%
コールマネー	546	0	0.27%	8,554	20	0.47%
債券貸借取引受入担保金	483,799	352	0.14%	380,875	954	0.49%
借入金	273,309	0	0.00%	273,200	55	0.04%
資金利鞘	0.77%			0.84%		

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年9月期40,063百万円、2025年9月期45,155百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期3,020百万円、2025年9月期3,020百万円）及び利息（2024年9月期0百万円、2025年9月期2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	599	1,304	1,903	115	6,774	6,889
うち貸出金	412	431	843	993	4,586	5,580
商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
有価証券	△0	959	959	△487	235	△252
コールローン	0	—	0	△0	—	△0
預け金	181	△99	82	△397	1,879	1,481
支払利息	△334	1,243	908	△209	5,087	4,878
うち預金	26	711	738	27	4,159	4,187
譲渡性預金	△0	—	△0	—	—	—
コールマネー	△365	423	57	19	0	19
債券貸借取引受入担保金	5	108	113	△257	860	602

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	194	△32	161	93	26	119
うち貸出金	△5	6	0	△1	2	1
有価証券	226	△41	185	93	30	123
コールローン	△24	0	△23	1	△4	△2
支払利息	4	11	15	7	75	83
うち預金	△1	0	△0	△0	1	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
役務取引等収益	6,657	6,179
うち預金・貸出業務	2,799	2,573
為替業務	957	1,006
証券関連業務	887	721
代理業務	702	560
国内業務部門		
保護預り・貸金庫業務	356	331
保証業務	28	25
役務取引等費用	3,136	3,269
うち為替業務	104	126
支払保証料	14	8
役務取引等収支	3,520	2,910
役務取引等収益	24	37
うち為替業務	24	37
保証業務	0	0
国際業務部門		
役務取引等費用	23	28
うち為替業務	23	28
役務取引等収支	0	8
合 計	3,521	2,919

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
給料・手当	6,810	7,269
退職給付費用	△363	△325
福利厚生費	51	50
減価償却費	1,728	3,166
土地建物機械賃借料	1,451	1,235
宮繕費	38	52
消耗品費	260	259
給水光熱費	233	224
旅費	19	19
通信費	355	400
広告宣伝費	267	288
租税公課	1,439	1,520
その他	5,555	5,977
合 計	17,849	20,139

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△10	△3
国債等債券売買損益	△1,509	△3,517
金融派生商品損益	△31	△39
小 計	△1,550	△3,560
国際業務部門		
外国為替売買損益	△433	△224
国債等債券売買損益	32	93
小 計	△401	△131
合 計	△1,952	△3,691

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

	2024年9月期		2025年9月期		2024年9月期		2025年9月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	3,843,575	68.88	3,891,088	69.64	3,816,529	68.90	3,898,708	70.00
うち有利息預金	3,502,680	62.77	3,561,772	63.75	3,467,430	62.60	3,555,553	63.84
定期性預金	1,712,063	30.68	1,660,077	29.71	1,702,319	30.73	1,645,458	29.54
国内業務部門								
うち固定金利定期預金	1,710,788	30.66	1,658,686	29.68	1,701,059	30.71	1,644,100	29.52
変動金利定期預金	19	0.00	18	0.00	20	0.00	18	0.00
その他	16,649	0.29	28,554	0.51	12,374	0.22	17,887	0.32
計	5,572,287	99.86	5,579,720	99.86	5,531,223	99.86	5,562,054	99.86
譲渡性預金	—	0.00	—	0.00	—	0.00	—	0.00
合 計	5,572,287	99.86	5,579,720	99.86	5,531,223	99.86	5,562,054	99.86
国際業務部門								
流動性預金	—	0.00	—	0.00	—	0.00	—	0.00
定期性預金	—	0.00	—	0.00	—	0.00	—	0.00
その他	7,408	0.13	7,340	0.13	7,736	0.13	7,316	0.13
計	7,408	0.13	7,340	0.13	7,736	0.13	7,316	0.13
譲渡性預金	—	0.00	—	0.00	—	0.00	—	0.00
合 計	7,408	0.13	7,340	0.13	7,736	0.13	7,316	0.13
総 合 計	5,579,696	100.00	5,587,061	100.00	5,538,960	100.00	5,569,371	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	414,374	279,696	551,308	141,381	167,751	90,439	1,644,952
うち固定金利定期預金	414,320	279,695	551,302	141,372	167,749	90,439	1,644,880
変動金利定期預金	0	1	6	9	1	—	19
その他の定期預金	52	—	—	—	—	—	52
	2025年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	347,300	253,984	548,750	147,325	188,583	110,660	1,596,605
うち固定金利定期預金	347,243	253,984	548,748	147,323	188,576	110,660	1,596,536
変動金利定期預金	6	0	2	1	6	0	18
その他の定期預金	50	0	0	0	0	0	50

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2024年9月期		2025年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	4,360,422	78.14	4,419,551	79.10
法人預金	901,157	16.15	907,885	16.24
その他預金	318,117	5.70	259,623	4.64
合 計	5,579,696	100.00	5,587,061	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

	2024年9月期	2025年9月期
ATM	556	555

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)			
	2024年9月期	2025年9月期	
国内業務部門	手形貸付	20,722	18,098
	証書貸付	4,032,462	4,234,405
	当座貸越	188,308	182,105
	割引手形	3,908	2,404
	計	4,245,401	4,437,014
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	6,299	6,097
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	6,299	6,097
合 計	4,251,700	4,443,112	

平均残高

(単位：百万円)			
	2024年9月期	2025年9月期	
国内業務部門	手形貸付	19,512	20,076
	証書貸付	4,011,321	4,191,934
	当座貸越	178,397	179,532
	割引手形	4,423	2,942
	計	4,213,655	4,394,485
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	6,752	6,568
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	6,752	6,568
合 計	4,220,408	4,401,053	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
	2024年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	467,597	665,040	567,766	440,911	1,921,939	188,446	4,251,700
うち変動金利	—	286,881	216,416	176,870	1,331,252	151,142	—
固定金利	—	378,158	351,349	264,041	590,686	37,303	—
	2025年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	475,596	686,399	589,834	472,277	2,036,661	182,342	4,443,112
うち変動金利	—	295,681	221,820	192,989	1,480,782	155,302	—
固定金利	—	390,717	368,013	279,288	555,878	27,040	—

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)								
	2024年9月期				2025年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
有価証券	1,970	0.04	—	—	1,821	0.04	—	—
債権	62,149	1.46	77	2.53	74,887	1.68	80	2.43
商品	46	0.00	—	—	44	0.00	—	—
不動産	2,586,902	60.84	711	23.31	2,670,139	60.09	535	16.25
その他	7,363	0.17	—	—	6,654	0.14	—	—
小 計	2,658,432	62.52	788	25.84	2,753,548	61.97	615	18.68
保証	511,217	12.02	515	16.90	492,703	11.08	382	11.61
信用	1,082,051	25.44	1,746	57.24	1,196,860	26.93	2,296	69.70
合 計	4,251,700	100.00	3,051	100.00	4,443,112	100.00	3,294	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・％)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,693,876	63.35	2,795,452	62.91
運転資金	1,557,824	36.64	1,647,659	37.08
合 計	4,251,700	100.00	4,443,112	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・％)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	4,251,700	100.00	4,443,112	100.00
製造業	226,038	5.31	250,120	5.62
農業、林業	3,166	0.07	2,989	0.06
漁業	958	0.02	2,100	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	5,278	0.12	5,183	0.11
建設業	228,185	5.36	235,166	5.29
電気・ガス・熱供給・水道業	55,168	1.29	68,266	1.53
情報通信業	17,717	0.41	16,366	0.36
運輸業、郵便業	109,715	2.58	116,713	2.62
卸売業、小売業	219,696	5.16	235,051	5.29
金融業、保険業	194,537	4.57	208,168	4.68
不動産業、物品賃貸業	949,570	22.33	1,044,191	23.50
各種サービス業	288,129	6.77	294,224	6.62
国・地方公共団体	170,496	4.01	146,272	3.29
その他	1,783,041	41.93	1,818,297	40.92
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	4,251,700	100.00	4,443,112	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・％)

		2024年9月期	2025年9月期
住宅ローン	件数	91,488	92,309
	金額	1,697,269	1,734,671
(総貸出金額に占める割合)		(39.91)	(39.04)
消費者ローン (住宅ローン除く)	件数	34,747	35,309
	金額	56,804	57,533
(総貸出金額に占める割合)		(1.33)	(1.29)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・％)

	2024年9月期	2025年9月期
県内貸出	3,567,384	3,629,488
(国内貸出に占める割合)	(83.90)	(81.68)

特定海外債権

該当事項はありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：社（人）・百万円・％)

		2024年9月期	2025年9月期
先数		130,132	130,241
	(総先数に占める割合)	(99.65)	(99.62)
残高		3,363,674	3,458,205
	(総貸出残高に占める割合)	(79.11)	(77.83)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であり、

預貸率

(単位：％)

		2024年9月期	2025年9月期
期末預貸率	国内業務部門	76.18	79.52
	国際業務部門	85.02	83.06
	合 計	76.19	79.52
期中平均預貸率	国内業務部門	76.17	79.00
	国際業務部門	87.28	89.77
	合 計	76.19	79.02

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,452	10,456
危険債権	39,088	38,176
要管理債権	9,276	8,731
（うち三月以上延滞債権）	—	119
（うち貸出条件緩和債権）	9,276	8,611
合 計	57,817	57,364
正常債権	4,215,233	4,406,784
総と信残高	4,273,051	4,464,148

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでさない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
 - ・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
 - ・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

該当事項はありません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2024年9月期					2025年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,218	8,139	—	※8,218	8,139	8,265	7,759	—	※8,265	7,759
個別貸倒引当金	5,283	5,220	631	※4,652	5,220	5,192	5,044	647	※4,545	5,044
合 計	13,501	13,360	631	12,870	13,360	13,458	12,804	647	12,810	12,804

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	2024年9月期						2025年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	480,362	46.63	—	—	480,362	43.18	423,434	44.86	—	—	423,434	40.36
地方債	185,861	18.04	—	—	185,861	16.71	194,578	20.61	—	—	194,578	18.54
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	86,209	8.36	—	—	86,209	7.75	83,094	8.80	—	—	83,094	7.92
株式	107,174	10.40	—	—	107,174	9.63	104,892	11.11	—	—	104,892	9.99
その他の証券	170,410	16.54	82,202	100.00	252,612	22.71	137,811	14.60	105,164	100.00	242,975	23.16
うち外国証券	—	—	82,202	100.00	82,202	7.39	—	—	105,164	100.00	105,164	10.02
合 計	1,030,017	100.00	82,202	100.00	1,112,220	100.00	943,811	100.00	105,164	100.00	1,048,975	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	2024年9月期						2025年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	553,867	51.13	—	—	553,867	47.08	468,119	46.99	—	—	468,119	42.63
地方債	188,738	17.42	—	—	188,738	16.04	200,210	20.09	—	—	200,210	18.23
短期社債	26,997	2.49	—	—	26,997	2.29	40,513	4.06	—	—	40,513	3.68
社債	90,442	8.34	—	—	90,442	7.68	88,335	8.86	—	—	88,335	8.04
株式	53,950	4.98	—	—	53,950	4.58	49,185	4.93	—	—	49,185	4.47
その他の証券	169,193	15.61	93,092	100.00	262,285	22.29	149,761	15.03	101,830	100.00	251,592	22.91
うち外国証券	—	—	93,092	100.00	93,092	7.91	—	—	101,830	100.00	101,830	9.27
合 計	1,083,189	100.00	93,092	100.00	1,176,281	100.00	996,126	100.00	101,830	100.00	1,097,957	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	20,034	50,542	20,756	81,899	195,216	111,913	—	480,362
地方債	2,521	18,277	59,565	81,990	17,666	5,839	—	185,861
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,857	21,686	13,179	11,547	19,368	12,570	—	86,209
株式	—	—	—	—	—	—	107,174	107,174
その他の証券	1,403	28,391	38,115	1,636	12,655	—	170,410	252,612
うち外国証券	1,403	28,391	38,115	1,636	12,655	—	—	82,202
合 計	31,816	118,897	131,616	177,072	244,907	130,324	277,584	1,112,220

(単位：百万円)

	2025年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	25,033	14,184	46,404	141,745	133,581	62,486	—	423,434
地方債	3,751	42,762	67,091	71,091	4,375	5,505	—	194,578
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,734	23,094	13,077	14,155	7,233	11,799	—	83,094
株式	—	—	—	—	—	—	104,892	104,892
その他の証券	3,000	57,669	11,000	2,208	31,285	—	137,811	242,975
うち外国証券	3,000	57,669	11,000	2,208	31,285	—	—	105,164
合 計	45,519	137,710	137,573	229,201	176,476	79,791	242,704	1,048,975

有価証券関係

・中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2024年9月期			2025年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,841	42,904	3,062	39,861	40,552	690
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	24,000	24,036	36	—	—	—
	うち外国証券	24,000	24,036	36	—	—	—
	小 計	63,841	66,940	3,099	39,861	40,552	690
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,004	5,858	△145	5,657	5,012	△644
	その他	37,000	36,754	△245	66,000	65,195	△804
	うち外国証券	37,000	36,754	△245	66,000	65,195	△804
	小 計	43,004	42,612	△391	71,657	70,207	△1,449
合 計		106,845	109,553	2,707	111,518	110,759	△758

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年9月期			2025年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96,231	41,292	54,939	92,754	28,900	63,853
	債券	114,214	113,369	845	62	62	0
	国債	103,981	103,158	822	—	—	—
	地方債	2,370	2,362	7	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,862	7,847	14	62	62	0
	その他	104,356	101,146	3,209	82,566	79,457	3,108
	うち外国証券	21,202	20,577	624	23,955	23,542	413
	小 計	314,801	255,807	58,994	175,383	108,421	66,962
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,075	11,386	△1,310	11,272	12,435	△1,162
	債券	592,373	613,005	△20,631	655,525	696,119	△40,593
	国債	336,540	350,260	△13,720	383,572	410,069	△26,497
	地方債	183,491	188,138	△4,647	194,578	204,514	△9,936
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	72,342	74,606	△2,264	77,375	81,535	△4,159
	その他	86,462	93,438	△6,976	91,754	96,398	△4,644
	うち外国証券	—	—	—	15,208	15,398	△189
	小 計	688,911	717,830	△28,919	758,552	804,953	△46,401
合 計		1,003,712	973,637	30,075	933,935	913,374	20,560

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表には含んでおりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
非上場株式	813	811
子会社・関連会社株式	54	54
組合出資金	794	2,655

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,427	4,147	310	29,598	6,913	136
債券	125,070	687	1,134	154,915	1,194	4,836
国債	124,975	687	1,134	154,858	1,194	4,836
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	95	0	—	57	—	—
その他	35,828	1,244	1,942	39,566	1,255	157
うち外国証券	15,132	83	51	11,047	93	—
合 計	179,326	6,079	3,387	224,080	9,364	5,131

金銭の信託関係

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	2024年9月期		2025年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
	3,020	△0	3,025	0

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
評価差額	30,096	20,583
その他有価証券	30,096	20,583
(△) 繰延税金負債	9,160	6,447
その他有価証券評価差額金	20,935	14,135

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
商品国債	3,328	4,157
商品地方債	443	66
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	3,771	4,223

有価証券関係

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
商品国債	11	15
商品地方債	3,149	2,747
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	3,160	2,763

公共債引受額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,179	1,999
合 計	2,179	1,999

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国債	12,651	19,500
地方債・政府保証債	1,441	1,383
合 計	14,093	20,884

預証率

(単位：%)

		2024年9月期	2025年9月期
期末 預証率	国内業務部門	18.48	16.91
	国際業務部門	1,109.50	1,432.58
	合 計	19.93	18.77
期中平均 預証率	国内業務部門	19.58	17.90
	国際業務部門	1,203.28	1,391.82
	合 計	21.23	19.71

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年9月期	2025年9月期
仕向為替	売渡為替	54	70
	買入為替	39	34
被仕向為替	支払為替	44	61
	取立為替	0	0
合 計		138	167

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

2024年9月期	2025年9月期
162	276

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

		2024年9月期				2025年9月期			
区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	16,178	—	△224	△224	33,807	—	△187	△187
	買建	114	—	△0	△0	87	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△224	△224			△187	△187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

クレジット・デリバティブ取引

		2024年9月期				2025年9月期			
区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	3,430	3,430	△29	△18	5,010	5,010	△48	△18
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△29	△18			△48	△18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

金利関連取引 該当事項はありません。

株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。

債券関連取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

		2024年9月期				2025年9月期			
ヘッジ会計の 方法	種 類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	
原則的処理 方法	金利スワップ	その他 有価証券 (債券)	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	5,000	5,000	107	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	—
合 計		—			—			107	

(注) 繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引 該当事項はありません。

株式関連取引 該当事項はありません。

債券関連取引 該当事項はありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.35	0.39
自己資本経常利益率	8.38	9.06
総資産中間純利益率	0.24	0.27
自己資本中間純利益率	5.88	6.35

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国内店	2,998	3,013
海外店	—	—
合 計	2,998	3,013

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国内店	2,284	2,396
海外店	—	—
合 計	2,284	2,396

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2024年9月期	2025年9月期
資金運用利回り	0.81	1.03
資金調達原価	0.61	0.85
総資金利鞘	0.19	0.18

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国内店	46,497	46,558
海外店	—	—
合 計	46,497	46,558

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国内店	35,430	37,025
海外店	—	—
合 計	35,430	37,025

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			2024年9月期	2025年9月期
送金為替	各地へ 向けた分	口数	5,325	5,563
		金額	4,023,965	4,300,169
	各地より 受けた分	口数	7,053	7,211
		金額	4,222,591	4,389,385
代金取立	各地へ 向けた分	口数	0	0
		金額	102	65
	各地より 受けた分	口数	0	0
		金額	121	127

年金受取指定先数

(単位：先)

2024年9月期	2025年9月期
224,152	221,879

給与振込指定先数

(単位：先)

2024年9月期	2025年9月期
238,726	238,538

貸金庫契約件数

(単位：件)

2024年9月期	2025年9月期
41,296	39,044

暗号資産

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

資本金の推移

年 月	金 額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2025年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(2025年9月30日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	28	423,009	32.23
金融商品取引業者	31	26,250	2.00
その他の法人	581	226,362	17.25
外国法人等	189	242,635	18.49
(うち個人)	(16)	(73)	(0.00)
個人・その他	14,555	303,441	23.12
自己株式	1	90,423	6.89
合 計	15,385	1,312,120	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、100株であります。なお、上記のほか単元未満株式215,858株があります。
 3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。
 4. 割合は小数点第3位を切り捨てて表示しています。

大株主一覧

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	11,639	9.51
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	5,106	4.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,434	3.62
千葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	4,048	3.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,561	2.90
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,969	2.42
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,509	2.05
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	2,092	1.70
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	2,027	1.65
計	—	41,488	33.90

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,193千株は含まれておりません。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

BANK

I. 自己資本の構成に関する開示事項

35

II. 定量的な開示事項・連結

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

37

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

37

信用リスクに関する事項

41

信用リスク削減手法に関する事項

46

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

46

証券化エクスポージャーに関する事項

46

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

47

金利リスクに関する事項

47

III. 定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

48

信用リスクに関する事項

52

信用リスク削減手法に関する事項

57

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

58

証券化エクスポージャーに関する事項

59

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

60

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

60

金利リスクに関する事項

60

I.自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
 - 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
 - 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。）により開示しております。
- なお、2025年3月期よりバーゼルⅢ最終化を適用していることから、2024年9月期は改正前、2025年9月期は改正後の開示告示に基づき、記載しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	283,147	290,920
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	201,713	211,652
うち、自己株式の額（△）	6,288	7,872
うち、社外流出予定額（△）	1,742	2,325
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,121	4,881
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,121	4,881
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,400	8,024
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,400	8,024
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,668	303,825
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,007	13,356
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,007	13,356
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,618	8,326
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,626	21,683
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	274,042	282,142
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,452,128	2,511,070
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	113,400	55,169
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,565,528	2,566,240
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.68	10.99

単体

(単位：百万円、%)

項目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	282,509	290,174
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	201,076	210,907
うち、自己株式の額 (△)	6,288	7,872
うち、社外流出予定額 (△)	1,742	2,325
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,347	7,976
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,347	7,976
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	290,857	298,151
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,006	13,352
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,006	13,352
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,065	4,016
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,071	17,369
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	272,786	280,781
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,448,325	2,506,738
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	111,576	54,217
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,559,901	2,560,955
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.65	10.96

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

（1）信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2024年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,679	67
我が国の政府関係機関向け	3,252	130
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,665	506
法人等向け	788,188	31,527
中小企業等向け及び個人向け	336,141	13,445
抵当権付住宅ローン	552,865	22,114
不動産取得等事業向け	512,463	20,498
三月以上延滞等	6,292	251
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	15,459	618
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	53,713	2,148
（うち出資等のエクスポージャー）	53,713	2,148
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	126,316	5,052
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,168	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	46,817	1,872
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	54,329	2,173
証券化	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	37,986	1,519
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	2,447,026	97,881
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	2	0
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	1,064	42
原契約期間が1年超のコミットメント	2,132	85
信用供与に直接的に代替する偶発債務	760	30
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	45	1
派生商品取引	438	17
オフ・バランス取引等 計	4,444	177
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	657	26
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—
合計	2,452,128	98,085

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

(単位：百万円)

項目	2025年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,297	91
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,665	66
我が国の政府関係機関向け	3,267	130
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,566	982
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	12,996	519
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	800,354	32,014
(うち特定貸付債権向け)	34,572	1,382
中堅中小企業等向け及び個人向け	160,709	6,428
(うちトランザクター向け)	1,236	49
不動産関連向け	1,262,086	50,483
(うち自己居住用不動産等向け)	706,420	28,256
(うち賃貸用不動産向け)	286,607	11,464
(うち事業用不動産関連向け)	269,058	10,762
(うちその他不動産関連向け)	—	—
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	49
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	27,718	1,108
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,879	435
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	16,838	673
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	42,304	1,692
上記以外	121,841	4,873
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	25,170	1,006
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	43,538	1,741
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有そ の他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国 際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	53,133	2,125
証券化	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	34,180	1,367
(うちルック・スルー方式)	23,944	957
(うちマンドート方式)	10,236	409
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリ スク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	1,127	45
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—
合計	2,511,070	100,442

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

(2) マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	113,400	4,536	55,169	2,206

(注) 1. 2024年9月期の計測手法は基礎的手法を使用し、2025年9月期は標準的計測手法を使用しております。

2. 所要自己資本の額＝オペレーショナル・リスク×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年9月期
BIC	7,742
ILM	0.57
オペレーショナル・リスク相当額	4,413
オペレーショナル・リスク・アセットの額	55,169

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、標準的計測手法により算出しています。ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法により、内部損失データを用いて算出しています。

●BICの構成要素

(単位：百万円)

	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期
ILDC	48,576		
資金運用収益	54,903	44,384	43,203
資金調達費用	9,634	1,528	616
金利収益資産	5,392,899	5,264,724	5,190,202
受取配当金	6,130	5,263	3,624
SC	13,770		
役務取引等収益	13,653	13,841	13,233
役務取引等費用	4,993	4,781	4,551
その他業務収益	189	191	202
その他業務費用	—	—	—
FC	2,177		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△66	△1	△28
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	3,045	21	△3,367
BI	64,524		
BIC	7,742		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	64,524		
除外特例によって除外したBI	—		

●オペレーショナル・リスク損失の推移 (2025年度中間期末)

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	4	4	29	12	9						12
2	損失の件数	1	1	1	2	3						1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	4	4	29	12	9						12
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	29	0	0						5
7	損失の件数	0	0	1	0	0						0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	29	0	0						5
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有						

(注) 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えております。

(4) 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	2,452,128	98,085	2,511,070	100,442
オペレーショナル・リスク	113,400	4,536	55,169	2,206
合計	2,565,528	102,621	2,566,240	102,649

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

（１）信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上 延滞 エクスポ ージャー	延滞エク スポー ジャー
				貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引		債 券		デリバティブ取引			
		2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
地域別	国 内 計	7,035,279	6,962,119	6,251,915	6,208,183	780,999	750,180	2,363	3,755	1,560	36,578
	国 外 計	83,909	106,896	6,817	6,550	77,091	100,346	—	—	8,000	—
	合 計	7,119,188	7,069,016	6,258,733	6,214,733	858,091	850,527	2,363	3,755	9,560	36,578
業種別	製 造 業	236,581	262,589	233,459	260,065	3,122	2,524	—	—	0	2,616
	農 業、 林 業	3,173	2,990	3,173	2,990	—	—	—	—	3	31
	漁 業	958	2,400	958	2,400	—	—	—	—	—	0
	鉱 業、採石業、 砂利採取業	5,278	5,183	5,278	5,183	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	234,359	240,737	229,464	236,657	4,894	4,079	—	—	121	7,265
	電 気・ガス・ 熱供給・水道業	56,559	70,232	56,559	70,232	—	—	—	—	0	50
	情 報 通 信 業	22,563	22,378	22,264	20,152	298	2,226	—	—	—	100
	運輸業、郵便業	132,921	136,242	114,706	119,990	18,215	16,251	—	—	0	628
	卸売業、小売業	223,112	239,191	221,446	237,978	1,666	1,211	0	1	176	3,412
	金融業、保険業	2,149,852	1,941,811	2,028,566	1,810,495	119,264	128,062	2,020	3,253	—	4
	不 動 産 業、 物 品 質 貸 業	959,315	1,059,116	952,209	1,050,855	7,105	8,261	—	—	63	2,261
	各種サービス業	293,920	300,724	290,621	296,847	3,299	3,877	—	—	86	7,031
	国・地方公共団体	870,782	834,392	170,557	150,359	700,224	684,032	—	—	8,000	—
	個 人	1,783,817	1,822,452	1,783,817	1,822,452	—	—	—	—	1,109	13,154
	そ の 他	145,992	128,572	145,649	128,071	—	—	343	501	—	20
	合 計	7,119,188	7,069,016	6,258,733	6,214,733	858,091	850,527	2,363	3,755	9,560	36,578
残存 期間別	1 年 以 下	2,015,498	1,802,055	1,987,810	1,759,865	27,491	41,836	197	353		
	1年超3年以下	465,183	530,050	346,734	392,245	118,448	137,710	—	93		
	3年超5年以下	576,802	617,300	438,977	470,623	137,481	146,270	343	407		
	5年超7年以下	516,113	605,726	334,683	364,699	181,429	241,026	—	—		
	7 年 超	3,115,159	3,092,583	2,720,095	2,806,000	393,240	283,683	1,823	2,900		
	期間の定め のないもの	430,431	421,299	430,431	421,299	—	—	—	—		
	合 計	7,119,188	7,069,016	6,258,733	6,214,733	858,091	850,527	2,363	3,755		

- （注）1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、及び政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。
4. 「延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーのことであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年9月期	8,274	8,192	—	8,274	8,192
	2025年9月期	8,315	7,807	—	8,315	7,807
個別貸倒引当金	2024年9月期	5,362	5,304	633	4,729	5,304
	2025年9月期	5,268	5,122	650	4,618	5,122
合 計	2024年9月期	13,637	13,496	633	13,003	13,496
	2025年9月期	13,584	12,929	650	12,933	12,929

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

			期首残高		当期増減額		中間期末残高	
			2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
国 内 計			5,362	5,268	△58	△146	5,304	5,122
国 外 計			—	—	—	—	—	—
合 計			5,362	5,268	△58	△146	5,304	5,122

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
製 造 業	311	340	△41	△11	269	329	—	—
農 業 , 林 業	0	0	△0	△0	0	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	220	303	62	△26	282	277	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	13	—	△1	—	12	—	—
情 報 通 信 業	8	24	15	0	24	24	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	169	124	△47	△3	122	120	—	—
卸 売 業 , 小 売 業	432	302	△16	△45	415	256	—	—
金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	229	159	△68	△28	160	131	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	2,219	2,162	△16	△91	2,203	2,070	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,685	1,752	60	59	1,745	1,811	2	0
そ の 他	85	84	△4	2	80	87	—	—
合 計	5,362	5,268	△58	△146	5,304	5,122	2	0

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
2024年9月期			
		格付適用	格付不適用
0%		—	2,461,569
10%		—	208,045
20%	383,682		779
35%	—		1,580,695
50%	335,140		7,188
75%	—		436,138
100%	30,356		1,160,424
120%	—		4,108
150%	—		887
200%	—		—
250%	—		28,794
1250%	—		—
合	計	749,179	5,888,632

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項 目	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後エクスポージャー		信用リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・ バランスの 額	オフ・ バランスの 額	オン・ バランスの 額	オフ・ バランスの 額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,489,637	261,579	1,489,637	261,579	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	26,385	—	26,385	—	2,297	8.70%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	327,328	40,026	327,328	4,026	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	19,713	—	19,713	—	1,665	8.44%
我が国の政府関係機関向け	52,521	30	52,521	3	3,267	6.22%
地方三公社向け	1,129	—	1,129	—	—	0.00%
国際開発銀行向け	15,779	—	15,779	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	94,215	371,546	94,123	603	24,566	25.93%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	53,503	5,150	53,411	515	12,996	24.10%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,346,974	45,783	1,332,297	8,001	800,354	59.71%
(うち特定貸付債権向け)	35,924	4,273	35,924	1,709	34,572	91.86%
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	—	1,231	—	1,231	100.00%
株式等	42,304	—	42,304	—	42,304	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	229,427	67,609	220,192	3,659	160,709	71.79%
(うちトランザクター向け)	—	27,474	—	2,746	1,236	45.00%
不動産関連向け	2,370,586	7,359	2,364,728	2,943	1,262,086	53.30%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,722,787	—	1,718,827	—	706,420	41.09%
(うち賃貸用不動産向け)	384,451	—	383,457	—	286,607	74.74%
(うち事業用不動産関連向け)	263,347	7,359	262,442	2,943	269,058	101.38%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	19,806	118	19,760	11	27,718	140.18%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,896	—	10,896	—	10,879	99.84%
現金	42,550	—	42,550	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	244,689	17	244,689	1	16,838	6.88%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	6,335,180	794,070	6,305,271	280,830	2,353,921	35.74%

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 資産クラス		2025年9月期										
		信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,751,217	—	—	—	—	—	—	1,751,217			
外国の中央政府及び中央銀行向け		14,898	11,487	—	—	—	—	—	26,385			
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け		331,355	—	—	—	—	—	—	331,355			
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—			
地方公共団体金融機構向け		3,059	16,654	—	—	—	—	—	19,713			
我が国の政府関係機関向け		19,846	32,678	—	—	—	—	—	52,524			
地方三公社向け		1,129	—	—	—	—	—	—	1,129			
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け		15,779	—	—	—	—	—	—	15,779			
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		38,514	56,212	—	—	—	—	—	—	94,726		
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		31,808	22,117	—	—	—	—	—	—	53,926		
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		374,897	378,572	12,031	18,631	268,766	278,880	2,554	—	5,964	1,340,298	
うち、特定貸付債権向け		—	—	409	18,631	—	16,039	2,554	—	—	37,634	
		100%	150%	250%	400%	その他	合計					
劣後債権及び その他資本性証券等		1,231	—	—	—	—	—	—	—	1,231		
株式等		42,304	—	—	—	—	—	—	—	42,304		
		45%	75%	100%	その他	合計						
中小企業等向け及び個人向け		2,746	192,038	3,971	25,094	223,851						
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計		
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		186,954	132,209	463,846	311,283	319,180	298,818	2,848	3,686	1,718,827		
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下 で適格要件をみたすもの		620	924	2,350	925	379	4	5,205				
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		35,856	16,101	57,103	53,669	86,911	116,867	15,689	1,256	383,457		
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの		430	364	289	246	602	—	1,933				
		70%	90%	110%	150%	その他	合計					
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		56,988	50,892	127,477	24,950	5,077	265,386					
		70%	112.5%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの		1,328	5,077	—	6,405							
		60%	その他	合計								
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—							
		100%	150%	その他	合計							
不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—							
		50%	100%	150%	その他	合計						
延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）		328	3,059	16,321	63	19,772						
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞		0	10,875	—	19	10,896						
		0%	10%	20%	その他	合計						
現金		42,550	—	—	—	42,550						
取立未済手形		—	—	—	—	—						
信用保証協会等による保証付		76,304	168,386	—	—	244,691						
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付		—	—	—	—	—						

(注)「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,563,246	676,417	93.56%	3,799,852
40%～70%	1,501,282	29,379	10.00%	1,504,220
75%	292,933	6,839	13.11%	293,830
80%	18,631	—	—	18,631
85%	266,751	6,345	31.75%	268,766
90%～100%	345,158	64,723	6.73%	349,513
105%～130%	250,821	2,889	40.00%	251,977
150%	54,048	7,475	39.53%	57,004
250% (注2)	42,304	—	—	42,304
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	6,335,180	794,070	81.50%	6,586,101

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P57をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P58をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては、証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P59をご参照下さい。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2024年9月期	108,960	56,211	57,522	1,310
	2025年9月期	107,463	66,057	67,220	1,162
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2024年9月期	814	—	—	—
	2025年9月期	812	—	—	—
合 計	2024年9月期	109,774	56,211	57,522	1,310
	2025年9月期	108,276	66,057	67,220	1,162

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等 エクスポージャー	2024年9月期	3,837	—
	2025年9月期	6,776	0

(3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で 認識されない評価損益の額 該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式	177,829	136,709
マンドート方式	—	5,909
合計	177,829	142,618

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	14,701	16,139	1,825	3,801
2	下方パラレルシフト	32,944	22,477	7	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,944	22,477	1,825	3,801
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
		282,142		274,042	

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

（1）信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2024年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,679	67
我が国の政府関係機関向け	3,252	130
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,655	506
法人等向け	788,075	31,523
中小企業等向け及び個人向け	336,141	13,445
抵当権付住宅ローン	552,865	22,114
不動産取得等事業向け	512,463	20,498
三月以上延滞等	6,227	249
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	15,459	618
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	53,696	2,147
（うち出資等のエクスポージャー）	53,696	2,147
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	122,721	4,908
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,168	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	47,371	1,894
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	50,181	2,007
証券化	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	37,984	1,519
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	2,443,222	97,728
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	2	0
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	1,064	42
原契約期間が1年超のコミットメント	2,132	85
信用供与に直接的に代替する偶発債務	760	30
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	45	1
派生商品取引	438	17
オフ・バランス取引等 計	4,444	177
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	657	26
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—
合計	2,448,325	97,933

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4％

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

(単位：百万円)

項目	2025年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,297	91
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,665	66
我が国の政府関係機関向け	3,267	130
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,561	982
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	12,996	519
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	799,939	31,997
(うち特定貸付債権向け)	34,572	1,382
中堅中小企業等向け及び個人向け	160,570	6,422
(うちトランザクター向け)	1,236	49
不動産関連向け	1,262,086	50,483
(うち自己居住用不動産等向け)	706,420	28,256
(うち賃貸用不動産向け)	286,607	11,464
(うち事業用不動産関連向け)	269,058	10,762
(うちその他不動産関連向け)	—	—
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	49
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	27,718	1,108
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,879	435
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	16,838	673
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	42,287	1,691
上記以外	118,090	4,723
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	25,170	1,006
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	44,138	1,765
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有そ の他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国 際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	48,781	1,951
証券化	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	34,177	1,367
(うちルック・スルー方式)	23,941	957
(うちマンデート方式)	10,236	409
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリ スク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	1,127	45
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—
合計	2,506,738	100,269

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

(2) マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	オペレーショナル・リスク 相当額の合計額を8%で 除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク 相当額の合計額を8%で 除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	111,576	4,463	54,217	2,168

(注) 1. 2024年9月期の計測手法は基礎的手法を使用し、2025年9月期は標準的計測手法を使用しております。

2. 所要自己資本の額＝オペレーショナル・リスク×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年9月期
BIC	7,617
ILM	0.56
オペレーショナル・リスク相当額	4,337
オペレーショナル・リスク・アセットの額	54,217

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、標準的計測手法により算出しています。ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法により、内部損失データを用いて算出しています。

●BICの構成要素

(単位：百万円)

	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期
ILDC	48,530		
資金運用収益	54,881	44,360	43,177
資金調達費用	9,639	1,528	616
金利収益資産	5,392,813	5,264,629	5,190,110
受取配当金	6,107	5,242	3,607
SC	12,771		
役務取引等収益	12,777	13,075	12,462
役務取引等費用	4,883	4,652	4,459
その他業務収益	—	—	—
その他業務費用	—	—	—
FC	2,177		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△66	△1	△28
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	3,043	31	△3,361
BI	63,480		
BIC	7,617		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	63,480		
除外特例によって除外したBI	—		

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

●オペレーショナル・リスク損失の推移
(2025年度中間期末)

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	4	4	29	12	6						11
2	損失の件数	1	1	1	2	2						1
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－						－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－						－
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	4	4	29	12	6						11
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	29	0	0						5
7	損失の件数	0	0	1	0	0						0
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－						－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－						－
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	29	0	0						5
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有						

(注) 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えております。

(4) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	2,448,325	97,933	2,506,738	100,269
オペレーショナル・リスク	111,576	4,463	54,217	2,168
合計	2,559,901	102,396	2,560,955	102,438

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上 延滞 エクスポ ージャー	延滞エク スポー ジャー
				貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引		債 券		デリバティブ取引			
		2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
地域別	国 内 計	7,031,042	6,957,358	6,247,679	6,203,422	780,999	750,180	2,363	3,755	1,580	36,578
	国 外 計	83,909	106,896	6,817	6,550	77,091	100,346	—	—	8,000	—
	合 計	7,114,952	7,064,255	6,254,497	6,209,972	858,091	850,527	2,363	3,755	9,580	36,578
業種別	製 造 業	236,581	262,589	233,459	260,065	3,122	2,524	—	—	0	2,616
	農 業、 林 業	3,173	2,990	3,173	2,990	—	—	—	—	3	31
	漁 業	958	2,400	958	2,400	—	—	—	—	—	0
	鉱業、採石業、 砂利採取業	5,278	5,183	5,278	5,183	—	—	—	—	—	—
	建設業	234,359	240,737	229,464	236,657	4,894	4,079	—	—	121	7,265
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	56,559	70,232	56,559	70,232	—	—	—	—	0	50
	情報通信業	22,563	22,378	22,264	20,152	298	2,226	—	—	—	100
	運輸業、郵便業	132,921	136,242	114,706	119,990	18,215	16,251	—	—	0	628
	卸売業、小売業	223,112	239,191	221,446	237,978	1,666	1,211	0	1	176	3,412
	金融業、保険業	2,149,805	1,941,988	2,028,519	1,810,673	119,264	128,062	2,020	3,253	—	4
	不動産業、 物品賃貸業	959,315	1,059,116	952,209	1,050,855	7,105	8,261	—	—	63	2,261
	各種サービス業	293,970	300,774	290,671	296,897	3,299	3,877	—	—	86	7,031
	国・地方公共団体	870,782	834,392	170,557	150,359	700,224	684,032	—	—	8,000	—
	個 人	1,783,723	1,822,292	1,783,723	1,822,292	—	—	—	—	1,129	13,154
	そ の 他	141,846	123,744	141,503	123,242	—	—	343	501	—	20
	合 計	7,114,952	7,064,255	6,254,497	6,209,972	858,091	850,527	2,363	3,755	9,580	36,578
残存 期間別	1 年 以 下	2,015,448	1,802,228	1,987,759	1,760,038	27,491	41,836	197	353		
	1 年超3年以下	465,183	530,050	346,734	392,245	118,448	137,710	—	93		
	3 年超5年以下	576,802	617,300	438,977	470,623	137,481	146,270	343	407		
	5 年超7年以下	516,113	605,726	334,683	364,699	181,429	241,026	—	—		
	7 年 超	3,115,159	3,091,998	2,720,095	2,805,414	393,240	283,683	1,823	2,900		
	期間の定め のないもの	426,245	416,950	426,245	416,950	—	—	—	—		
	合 計	7,114,952	7,064,255	6,254,497	6,209,972	858,091	850,527	2,363	3,755		

- （注）1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、及び政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。
4. 「延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーのことであります。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年9月期	8,218	8,139	—	8,218	8,139
	2025年9月期	8,265	7,759	—	8,265	7,759
個別貸倒引当金	2024年9月期	5,283	5,220	631	4,652	5,220
	2025年9月期	5,192	5,044	647	4,545	5,044
合 計	2024年9月期	13,501	13,360	631	12,870	13,360
	2025年9月期	13,458	12,804	647	12,810	12,804

(注) 特定海外債権引当勘定については、該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

			期首残高		当期増減額		中間期末残高	
			2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
国 内 計			5,283	5,192	△63	△148	5,220	5,044
国 外 計			—	—	—	—	—	—
合 計			5,283	5,192	△63	△148	5,220	5,044

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
製 造 業	311	340	△41	△11	269	329	—	—
農 業 , 林 業	0	0	△0	△0	0	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	220	303	62	△26	282	277	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	13	—	△1	—	12	—	—
情 報 通 信 業	8	24	15	0	24	24	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	169	124	△47	△3	122	120	—	—
卸 売 業 , 小 売 業	432	302	△16	△45	415	256	—	—
金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	229	159	△68	△28	160	131	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	2,219	2,162	△16	△91	2,203	2,070	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,616	1,686	54	57	1,671	1,744	—	—
そ の 他	75	74	△4	2	71	76	—	—
合 計	5,283	5,192	△63	△148	5,220	5,044	—	—

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

- (3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		
2024年9月期		
	格付適用	格付不適用
0%	—	2,461,569
10%	—	208,045
20%	383,682	729
35%	—	1,580,695
50%	335,140	7,188
75%	—	436,138
100%	30,356	1,155,996
120%	—	4,108
150%	—	908
200%	—	—
250%	—	29,016
1250%	—	—
合 計	749,179	5,884,396

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項 目	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後エクスポージャー		信用リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値
	オン・ バランスの 額	オフ・ バランスの 額	オン・ バランスの 額	オフ・ バランスの 額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,489,637	261,579	1,489,637	261,579	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	26,385	—	26,385	—	2,297	8.70%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	327,328	40,026	327,328	4,026	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	19,713	—	19,713	—	1,665	8.44%
我が国の政府関係機関向け	52,521	30	52,521	3	3,267	6.22%
地方三公社向け	1,129	—	1,129	—	—	0.00%
国際開発銀行向け	15,779	—	15,779	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	94,188	371,546	94,096	603	24,561	25.93%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	53,503	5,150	53,411	515	12,996	24.10%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,346,974	41,927	1,332,297	7,615	799,939	59.70%
(うち特定貸付債権向け)	35,924	4,273	35,924	1,709	34,572	91.86%
劣後債権及びその他資本性証券等	1,231	—	1,231	—	1,231	100.00%
株式等	42,287	—	42,287	—	42,287	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	229,285	34,629	220,050	3,659	160,570	71.77%
(うちトランザクター向け)	—	27,474	—	2,746	1,236	45.00%
不動産関連向け	2,370,586	7,359	2,364,728	2,943	1,262,086	53.30%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,722,787	—	1,718,827	—	706,420	41.09%
(うち賃貸用不動産向け)	384,451	—	383,457	—	286,607	74.74%
(うち事業用不動産関連向け)	263,347	7,359	262,442	2,943	269,058	101.38%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	19,806	118	19,760	11	27,718	140.18%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,896	—	10,896	—	10,879	99.84%
現金	42,550	—	42,550	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	244,689	17	244,689	1	16,838	6.88%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	6,334,994	757,234	6,305,085	280,444	2,353,344	35.73%

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 資産クラス		2025年9月期													
		信用リスク・エクスポージャーの額（ＣＣＦ・信用リスク削減手法適用後）													
		0%	20%		50%		100%		150%		その他	合計			
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,751,217	—		—		—		—		—	1,751,217			
外国の中央政府及び中央銀行向け		14,898	11,487		—		—		—		—	26,385			
国際決済銀行等向け		—	—		—		—		—		—	—			
		0%	10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け		331,355	—		—		—		—		—	—	331,355		
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—		—		—		—		—	—	—		
地方公共団体金融機構向け		3,059	16,654		—		—		—		—	—	19,713		
我が国の政府関係機関向け		19,846	32,678		—		—		—		—	—	52,524		
地方三公社向け		1,129	—		—		—		—		—	—	1,129		
		0%	20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計		
国際開発銀行向け		15,779	—		—		—		—		—	—	15,779		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計					
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		38,487	56,212		—		—		—		—	—	94,700		
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		31,808	22,117		—		—		—		—	—	53,926		
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計					
カバード・ボンド向け		—	—		—		—		—		—	—	—		
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計				
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		374,897	378,572		12,031		18,631		268,966		278,295	2,554	—	5,964	1,339,912
うち、特定貸付債権向け		—	—		409		18,631		—		16,039	2,554	—	—	37,634
		100%		150%		250%		400%		その他		合計			
劣後債権及び その他資本性証券等		1,231		—		—		—		—		—		1,231	
株式等		42,287		—		—		—		—		—		42,287	
		45%			75%			100%			その他		合計		
中小企業等向け及び個人向け		2,746			191,939			3,971			25,052			223,709	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計					
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		186,954	132,209		463,846		311,283		319,180		298,818	2,848	3,686	1,718,827	
		20%	31.25%		37.5%		50%		62.5%		その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの		620		924		2,350		925		379		4	5,205		
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計					
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		35,856	16,101		57,103		53,669		86,911		116,867	15,689	1,256	383,457	
		30%	43.75%		56.25%		75%		93.75%		その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの		430		364		289		246		602		—	1,933		
		70%			90%			110%		150%		その他		合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		56,988			50,892			127,477		24,950		5,077		265,386	
		70%				112.5%				その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの		1,328				5,077				—			6,405		
		60%					その他					合計			
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—					—					—			
		100%				150%				その他			合計		
不動産関連向け うち、ADC向け		—				—				—			—		
		50%			100%			150%			その他		合計		
延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。）		328			3,059			16,321			63		19,772		
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞		0			10,875			—			19		10,896		
		0%			10%			20%			その他		合計		
現金		42,550			—			—			—		42,550		
取立未済手形		—			—			—			—		—		
信用保証協会等による保証付		76,304			168,386			—			—		244,691		
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付		—			—			—			—		—		

(注) 「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	3,563,220	676,417	93.56%	3,799,826
40%－70%	1,501,282	29,379	10.00%	1,504,220
75%	292,833	6,839	13.11%	293,730
80%	18,631	—	—	18,631
85%	266,751	8,345	26.54%	268,966
90%－100%	345,158	25,887	14.56%	348,928
105%－130%	250,821	2,889	40.00%	251,977
150%	54,006	7,475	39.53%	56,961
250%（注2）	42,287	—	—	42,287
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	6,334,994	757,234	85.42%	6,585,530

（注）1. 「CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	453,171	380,030
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	80,102	75,982
合計	533,273	456,013

（注）上記エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金控除後であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

① 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポートジャー方式

② グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2024年9月期は1,259百万円、2025年9月期は2,091百万円です。

③ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
外国為替関連取引	197	353
金利関連取引	1,823	2,900
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	343	501
派生商品取引合計	2,363	3,755

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

④ ②の合計額及びグロスのアドオンの合計額から③の金額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

⑤ 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
現金及び自行預金	—	92
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	92

⑥ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
外国為替関連取引	197	353
金利関連取引	1,823	2,808
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	343	501
派生商品取引合計	2,363	3,663

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

⑦ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	3,430	5,010	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	3,430	5,010	—	—

⑧ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
証券化エクスポージャーの額	6,007	5,660
住宅ローン	6,007	5,660

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
10%	6,007	5,660	24	22

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		中間貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2024年9月期	106,306		53,628	54,939	1,310
	2025年9月期	104,026		62,690	63,853	1,162
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2024年9月期	867		—	—	—
	2025年9月期	865		—	—	—
合 計	2024年9月期	107,174		53,628	54,939	1,310
	2025年9月期	104,892		62,690	63,853	1,162

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2024年9月期	3,837	—
	2025年9月期	6,776	0

(3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式	177,828	136,706
マンドート方式	—	5,909
合計	177,828	142,615

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	14,701	16,139	1,825	3,801
2	下方パラレルシフト	32,944	22,477	7	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,944	22,477	1,825	3,801
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	280,781		272,786	

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項

□大株主一覧 32

■主要な業務に関する事項

□事業の概況 14

□主な経営指標の推移 14

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、
資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、
預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、
単体自己資本比率、1株あたりの配当額、配当性向

□業務に関する指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 19

資金運用収支、役務取引等収支等 19

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 20

資金利鞘 20

受取利息・支払利息の増減 21

総資産経常利益率・自己資本経常利益率 31

総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率 31

預金科目別残高 22

定期預金の残存期間別残高 22

貸出金科目別残高 23

貸出金の残存期間別残高 23

預貸率 24

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 23

貸出金使途別内訳 24

貸出金業種別内訳 24

中小企業等に対する貸出金 24

特定海外債権 24

商品有価証券平均残高 29

有価証券の残存期間別残高 26

保有有価証券残高 26

預証率 29

■業務運営に関する事項

□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項 3

■財産の状況に関する事項

□中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 15～16

□銀行法に基づく債権 25

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、
三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権

□自己資本の充実の状況について 36、48～60

□時価等情報

有価証券 26～29

金銭の信託 28

デリバティブ取引情報 30

暗号資産 31

電子決済手段 31

□貸倒引当金期末残高及び期中増減額 25

□貸出金償却の額 25

□金融商品取引法に基づく監査証明 15

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

□事業の概況 4

□主な経営指標の推移 4

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間
純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括
利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

□中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 5～6

□銀行法に基づく債権 13

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、
三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権

□自己資本の充実の状況について 35、37～47

□セグメント情報等 12

□金融商品取引法に基づく監査証明 5

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれ
らに準ずる債権 25

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2025年12月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45

TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <https://www.keiyobank.co.jp/>

「京葉銀行中間ディスクロージャー誌 2025」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。